

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	4,957,503	5,604,614	1,698,460	1,639,645	6,773,785
経常利益(千円)	212,884	897,902	62,658	124,882	429,485
四半期(当期)純利益(千円)	221,391	482,821	84,010	118,255	446,213
純資産額(千円)	-	-	4,411,647	3,558,465	4,607,625
総資産額(千円)	-	-	8,740,152	6,169,114	7,837,892
1株当たり純資産額(円)	-	-	30,717.30	33,347.44	32,784.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,019.41	4,463.50	767.73	1,105.34	4,072.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,010.41	4,414.97	764.56	1,089.19	4,054.67
自己資本比率(%)	-	-	38.5	57.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,177	806,911	-	-	1,272,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	681,627	550,765	-	-	631,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	631,921	884,863	-	-	718,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,228,889	553,121	1,182,243
従業員数(人)	-	-	313	316	301

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税は含んでいません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、損害保険事業から撤退しております。当社の連結子会社であったアドリック損害保険株式会社は、平成23年6月1日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより消滅しております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が合併により消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アドリック損害保険株式会社	大阪市中央区	2,500,000	損害保険事業	50.1	自動車保険の販売 役員兼務あり

(注) 1. 特定子会社に該当しておりましたアドリック損害保険株式会社は平成23年6月1日付であいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより消滅いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	316 (88)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ外からの出向者及び契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	312 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	1,559,120	-
広告代理店事業(千円)	56,658	-
再保険事業(千円)	23,866	-
報告セグメント計(千円)	1,639,645	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,639,645	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
メットライフ アリコ	361,241	21.3	600,421	36.6
東京海上日動あんしん 生命保険株式会社	347,881	20.5	-	-
あいおい生命保険株式 会社	245,726	14.5	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

(2) 仕入(外注)実績

当第3四半期連結会計期間の仕入(外注)実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	456,230	-
広告代理店事業(千円)	19,698	-
合計(千円)	475,928	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であったアドリック損害保険株式会社が平成23年6月1日においおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより、前事業年度の有価証券報告書の4(事業等のリスク)(6)子会社の損害保険会社についてに記載したリスクが消滅しております。

なお、リスクの内容は以下の通りであります。

(6)子会社の損害保険会社について

アドリック損害保険株式会社におきましては、損害保険業という性質上、保険代理店事業とは異なり、支払いとなる保険金が事故発生後に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度の増加、巨大災害、大規模な事故の発生等、現段階では予測不能な事象の発生により、変化することがあります。現時点では、将来の不確定リスクで相対的に幅の小さい自動車保険のみを扱うこととしておりますが、このように現段階では予測不能な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

保険代理店事業

当第3四半期連結会計期間において保険代理店委託契約を締結した少額短期保険会社は次のとおりであります。当該契約の概要は、保険募集の代理または媒介等を行い、契約に至ったものにつき代理店手数料を受けるといふものです。

アイアル少額短期保険株式会社

契約の有効期間は1年間であり、期間満了の1か月前までに、当事者の一方から何等の申し出がないときには、更に1年間延長されたものとし、以後も同様です。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞が正常化しつつありますが、国内の電力不足問題や円高の進行、米欧の財政悪化に伴う経済の減速懸念等、景気の先行きは依然として不透明さを増す状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」ことを基本方針とし、あらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進し、お客様のニーズに機敏に対応してまいりました。

当社の基幹である日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」は、パソコン・モバイルはもとより、iPhoneに代表されるスマートフォンにも対応する中で「保険のプラットフォーム」として圧倒的な集客力の下、「Web to Real」を高度に実現し、新規契約の増加につなげております。

また、「保険市場（ほけんいちば）」サイトにおきましては、FacebookやTwitterなどのソーシャルメディアを新たなマーケティング開発ツールとしてその活用策の研究をすすめ、更なる進化と発展を目指しております。

また、ネットからの資料請求情報をテレマーケティング部門の機能向上と増強により、更に確度の高いお客様情報として着実に捉えております。その情報をベースとして、元受保険会社及び来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と協同して対応する「協業」戦略を強化し、当社の来店型店舗の「保険市場（ほけんいちば）」25拠点と合わせて、多様化するお客様ニーズに的確に対応しております。

以上の取組みにより、当第3四半期連結会計期間における新規の保険契約件数は59千件（前年同期比10.3%増）、当第3四半期連結会計期間末の保有契約件数につきましても425千件（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,639百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は142百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は124百万円（前年同期比99.3%増）、四半期純利益は118百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,593百万円、営業利益は127百万円となりました。

広告代理店事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は70百万円、営業利益は9百万円となりました。

再保険事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は23百万円、営業利益は4百万円となりました。

なお、重要性が低下した為、第2四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しておりました損害保険事業につきましても、当第3四半期連結会計期間に撤退を完了しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,668百万円減少し6,169百万円、負債は619百万円減少の2,610百万円、純資産は1,049百万円減少の3,558百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、アドリック損害保険株式会社の連結除外に伴う資産の減少1,881百万円であります。負債の減少の主な要因は、社債の償還による減少240百万円であります。また、純資産の減少の主な要因は少数株主持分の減少1,018百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ336百万円減少し、553百万円（前年同四半期末残高1,228百万円）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益124百万円（前年同期は67百万円）を計上したこと等により、営業活動の結果獲得した資金は252百万円（前年同期は89百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入230百万円（前年同期は - 百万円）等により、33百万円の収入（前年同期は109百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済による支出342百万円（前年同期は346百万円の支出）等により、621百万円の支出（前年同期は269百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却を完了しております。除却した重要な設備は、次のとおりであります。

所在地 (事業所名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
関東地区 (ららばーと豊洲店)	保険代理店事業	営業用内装設備及び 事務所保証金	4,669	平成23年4月

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

所在地 (事業所名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
中部地区 (ナゴヤドーム前店)	保険代理店事業	営業用内装設備及び 事務所保証金	3,935	平成23年4月
近畿地区 (イオン大日店)	保険代理店事業	営業用内装設備及び 事務所保証金	4,633	平成23年5月

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,991	109,991	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	109,991	109,991	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年11月13日取締役会決議分

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,772
新株予約権の行使期間	平成21年12月8日から 平成26年12月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 51,184 資本組入額 25,592
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者の相続は認めておりません。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に40%(但し、下記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額の75%(但し、下記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)の価額で満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や株式会社大阪証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していな

かったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事

情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

3. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

行使価額は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円

未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは交付する場合を除く。）、上記の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、自己株式の処分の場合には、上記の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の状況（株主総会決議日：平成13年12月21日）は以下のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,605
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 37,605 資本組入額 37,605
新株予約権の行使の条件	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 「新株予約権の目的となる株式の数」は特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じ、株式分割による調整を行った数のこととなります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合、相続人は権利を行使することはできない。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

3. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日	-	109,991	-	2,915,314	-	16,005

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在の株主名簿により、以下の住友生命保険相互会社が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,100	3.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,344	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,647	106,647	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,991	-	-
総株主の議決権	-	106,647	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	3,344		3,344	3.04
計	-	3,344		3,344	3.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	52,500	58,900	66,500	66,500	72,500	75,000	71,100	70,700	85,800
最低(円)	50,000	51,100	57,500	61,700	63,400	46,500	64,000	67,000	68,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 IT統括部長	取締役	執行役員 経営企画本部長	村上 浩一	平成23年7月1日
取締役	執行役員 ダイレクトマーケティング部長	取締役	執行役員 マーケティング本部長 兼ダイレクトマーケティング部長	鳥居 俊文	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,141	1,210,262
受取手形及び売掛金	1,751,377	1,333,631
繰延税金資産	253,592	253,592
その他	231,809	221,557
貸倒引当金	-	1,274
流動資産合計	2,892,921	3,017,769
固定資産		
有形固定資産	390,944	463,123
無形固定資産		
のれん	127,013	166,331
広告実施権等	159,860	187,949
ソフトウェア	389,303	216,314
その他	157,491	355,152
無形固定資産合計	833,669	925,748
投資その他の資産		
投資有価証券	176,817	201,829
保険積立金	1,094,230	1,077,756
差入保証金	685,375	566,478
その他	78,404	241,411
投資その他の資産合計	2,034,828	2,087,475
固定資産合計	3,259,441	3,476,346
繰延資産		
開業費	750	117,665
保険業法第113条繰延資産	-	1,169,374
その他	16,001	56,736
繰延資産合計	16,751	1,343,776
資産合計	6,169,114	7,837,892
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	642,500
賞与引当金	190,881	125,995
代理店手数料戻入引当金	38,016	20,929
その他	937,665	1,320,579
流動負債合計	1,766,564	2,110,004
固定負債		
社債	450,000	540,000
退職給付引当金	83,303	60,353
その他	310,782	519,910

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債合計	844,085	1,120,263
負債合計	2,610,649	3,230,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	483,707	615,018
利益剰余金	361,630	205,117
自己株式	212,873	155,243
株主資本合計	3,547,779	3,580,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,625	7,295
評価・換算差額等合計	8,625	7,295
新株予約権	2,060	2,060
少数株主持分	-	1,018,061
純資産合計	3,558,465	4,607,625
負債純資産合計	6,169,114	7,837,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,957,503	₁ 5,604,614
売上原価	1,604,736	1,464,647
売上総利益	3,352,767	4,139,967
販売費及び一般管理費	₂ 2,891,980	₂ 3,013,843
営業利益	460,786	1,126,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,127	2,488
その他	28,684	7,349
営業外収益合計	32,811	9,838
営業外費用		
支払利息	33,437	22,842
開発費償却	56,078	28,138
保険業法第113条繰延資産償却	129,009	142,368
その他	62,188	44,710
営業外費用合計	280,713	238,059
経常利益	212,884	897,902
特別利益		
持分変動利益	38,631	-
投資有価証券売却益	34,511	-
保険解約返戻金	24,032	-
貸倒引当金戻入額	-	1,274
その他	2,060	-
特別利益合計	99,235	1,274
特別損失		
固定資産除却損	32,436	-
店舗閉鎖損失	₃ 52,191	29,775
投資有価証券売却損	44,810	-
災害による損失	-	2,041
事業整理損	-	443,428
その他	1,791	2,418
特別損失合計	131,229	477,663
税金等調整前四半期純利益	180,890	421,513
法人税、住民税及び事業税	25,400	19,646
法人税等合計	25,400	19,646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	401,866
少数株主損失()	65,901	80,954
四半期純利益	221,391	482,821

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,698,460	¹ 1,639,645
売上原価	551,183	475,928
売上総利益	1,147,277	1,163,716
販売費及び一般管理費	² 1,005,908	² 1,021,693
営業利益	141,368	142,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	817	740
その他	7,723	1,516
営業外収益合計	8,541	2,256
営業外費用		
支払利息	12,589	6,815
開発費償却	18,320	8,091
保険業法第113条繰延資産償却	39,359	-
その他	16,980	4,490
営業外費用合計	87,251	19,397
経常利益	62,658	124,882
特別利益		
持分変動利益	38,631	-
投資有価証券売却益	34,511	-
その他	900	-
特別利益合計	74,043	-
特別損失		
固定資産除却損	2,644	-
店舗閉鎖損失	³ 20,174	³ 103
投資有価証券売却損	44,810	-
災害による損失	-	82
事業整理損	-	⁴ 26
その他	1,791	791
特別損失合計	69,420	744
税金等調整前四半期純利益	67,281	124,138
法人税、住民税及び事業税	7,742	5,882
法人税等合計	7,742	5,882
少数株主損益調整前四半期純利益	-	118,255
少数株主損失()	24,471	-
四半期純利益	84,010	118,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,890	421,513
減価償却費	236,794	269,571
のれん償却額	24,612	22,462
保険業法第113条繰延資産償却額	129,009	142,368
繰延資産償却額	106,499	60,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,060	1,274
賞与引当金の増減額(は減少)	65,714	71,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,861	22,950
代理店手数料戻入引当金の増減額(は減少)	-	17,086
受取利息及び受取配当金	4,127	2,488
支払利息	33,437	22,842
持分変動損益(は益)	38,631	-
売上債権の増減額(は増加)	778,575	401,488
事業整理損失	-	443,428
未払金の増減額(は減少)	2,818	-
その他	129,421	211,781
小計	102,028	877,071
利息及び配当金の受取額	4,844	6,165
利息の支払額	30,792	19,561
法人税等の支払額	50,705	30,279
店舗閉鎖による支出	30,230	24,525
その他の支出	-	1,958
その他の収入	24,032	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,177	806,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	241,526	225,011
定期預金の払戻による収入	173,132	150,010
有形固定資産の取得による支出	38,428	194,456
投資有価証券の売却及び償還による収入	116,863	30,000
無形固定資産の取得による支出	107,162	147,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	230,123
貸付けによる支出	-	45,600
保険積立金の積立による支出	25,858	-
差入保証金の差入による支出	177,525	30,263
差入保証金の回収による収入	33,422	34,667
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	432,757	356,864
その他	18,212	4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,627	550,765

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,351,321	1,085,000
短期借入金の返済による支出	566,321	1,127,500
長期借入金の返済による支出	69,300	69,300
社債の償還による支出	240,000	240,000
自己株式の取得による支出	46,504	198,906
配当金の支払額	305,653	307,712
少数株主からの払込みによる収入	496,353	-
その他	12,025	26,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,921	884,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,254	629,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,143	1,182,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,889	553,121

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 アドリック損害保険株式会社は平成23年6月1日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより消滅した為、当第3四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間は1,709千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前第3四半期連結累計期間は2,060千円)は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間は16,814千円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(当第3四半期連結累計期間は16,567千円)は、重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました繰延資産の「開発費」(当第3四半期連結会計期間は3,352千円)は、重要性が乏しいため、繰延資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「支払手形及び買掛金」(当第3四半期連結会計期間は7,083千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間は82千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,528千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 243,021千円
2. 偶発債務 当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求および、遅延損害金訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。 また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還および損害賠償を求める反訴を検討しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 465 764 577"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>1,029,912千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>171,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27,244千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額18,051千円が含まれております。</p>	報酬給与	1,029,912千円	賞与引当金繰入額	171,808千円	退職給付引当金繰入額	27,244千円	<p>1. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。 代理店手数料戻入引当金繰入額 38,016千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 465 1415 577"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>1,045,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,100千円</td> </tr> </table>	報酬給与	1,045,947千円	賞与引当金繰入額	190,674千円	退職給付引当金繰入額	25,100千円
報酬給与	1,029,912千円												
賞与引当金繰入額	171,808千円												
退職給付引当金繰入額	27,244千円												
報酬給与	1,045,947千円												
賞与引当金繰入額	190,674千円												
退職給付引当金繰入額	25,100千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 981 764 1093"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>373,427千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,576千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額7,104千円が含まれております。</p>	報酬給与	373,427千円	賞与引当金繰入額	63,018千円	退職給付引当金繰入額	12,576千円	<p>1. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。 代理店手数料戻入引当金繰入額 1,268千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 981 1415 1093"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>367,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,032千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額6,750千円が含まれております。</p> <p>4. 事業整理損には事業整理損失引当金繰入額443,455千円が含まれております。</p>	報酬給与	367,987千円	賞与引当金繰入額	67,918千円	退職給付引当金繰入額	10,032千円
報酬給与	373,427千円												
賞与引当金繰入額	63,018千円												
退職給付引当金繰入額	12,576千円												
報酬給与	367,987千円												
賞与引当金繰入額	67,918千円												
退職給付引当金繰入額	10,032千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,331,908	現金及び預金勘定 656,141
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 103,018	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 103,019
現金及び現金同等物 1,228,889	現金及び現金同等物 553,121
	2. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されることにより、連結子会社でなくなったアドリック損害保険株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
	流動資産 209,581
	固定資産 54,448
	繰延資産 1,617,057
	資産計 1,881,086
	流動負債 48,022
	固定負債 23,493
	負債計 71,515
	アドリック損害保険株式会社の 売却価額 400,800
	アドリック損害保険株式会社の 現金及び現金同等物 170,676
	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 230,123

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,991株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,344株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 5,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,060千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	164,142	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,166	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	損害保険事業(千円)	再保険事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,607,546	47,570	34,219	9,123	1,698,460	-	1,698,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,900	12,731	-	-	38,631	(38,631)	-
計	1,633,446	60,302	34,219	9,123	1,737,092	(38,631)	1,698,460
営業利益又は営業損失()	145,935	670	-	4,362	142,243	874	141,368

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	損害保険事業(千円)	再保険事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,685,182	159,571	92,252	20,497	4,957,503	-	4,957,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,745	71,273	-	-	159,018	(159,018)	-
計	4,772,927	230,844	92,252	20,497	5,116,522	(159,018)	4,957,503
営業利益又は営業損失()	482,528	3,266	26	16,608	462,680	1,893	460,786

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

再保険事業 再保険業。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,339,518	201,569	63,527	5,604,614	-	5,604,614	-	5,604,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,152	44,380	-	175,533	-	175,533	175,533	-
計	5,470,670	245,949	63,527	5,780,147	-	5,780,147	175,533	5,604,614
セグメント利益	1,099,606	28,620	402	1,128,629	-	1,128,629	2,505	1,126,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,505千円にはセグメント間取引消去 97千円及びのれんの償却額 2,407千円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,559,120	56,658	23,866	1,639,645	-	1,639,645	-	1,639,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,218	13,663	-	47,882	-	47,882	47,882	-
計	1,593,339	70,322	23,866	1,687,528	-	1,687,528	47,882	1,639,645
セグメント利益	127,234	9,698	4,940	141,873	-	141,873	150	142,023

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額150千円にはセグメント間取引消去150千円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間において、損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併される見込みとなり、当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。なお、当該吸収合併は平成23年6月1日に予定通り完了しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要であり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

(2) 分離した事業の内容

損害保険事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年5月に、当社の保険ショップ網において自動車保険及び第3分野保険商品を販売することを目的に準備会社を設立し、平成20年3月にアドリック損害保険株式会社として損害保険業免許を取得し、損害保険事業を展開してまいりました。しかしながら、経営資源の集中とコア事業への傾注により当社企業価値の向上を図ることを目的とし、アドリック損害保険株式会社の事業基盤及び経営資源をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に引継ぐことといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年6月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を存続会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業整理損失443百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 209,581千円

固定資産 54,448千円

繰延資産 1,617,057千円

資産合計 1,881,086千円

流動負債 48,022千円

固定負債 23,493千円

負債合計 71,515千円

(3) 会計処理

移転した損害保険事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	- 千円	- 千円
営業利益	- 千円	- 千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 33,347.44円	1株当たり純資産額 32,784.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,019.41円	1株当たり四半期純利益金額 4,463.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,010.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 4,414.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	221,391	482,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,391	482,821
期中平均株式数(株)	109,632	108,171
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	491	1,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	767.73円	1株当たり四半期純利益金額	1,105.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	764.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,089.19円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	84,010	118,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,010	118,255
期中平均株式数(株)	109,428	106,986
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	453	1,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等

(1) 連結財務諸表の注記事項「(連結貸借対照表関係)2. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。